

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
多摩ニュータウン環境組合	八王子市・町田市・多摩市	平成24年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成22年度)		目標 (割合※1) (平成29年度) A		実績 (割合※1) (平成29年度) B		実績/目標※2
排出量	事業系 総排出量	13,224 t	11,902 t	(-10.0 %)	10,471 t	(-20.8 %)	88.0 %
	1 事業所当たりの排出量	6 t	5 t	(-16.7 %)	4 t	(-33.3 %)	80.0 %
	家庭系 総排出量	42,454 t	39,270 t	(-7.5 %)	40,148 t	(-5.4 %)	102.2 %
	1 人当たりの排出量	167 kg/人	151 kg/人	(-9.6 %)	155 kg/人	(-7.2 %)	102.6 %
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	55,678 t	51,172 t	(-8.1 %)	50,619 t	(-9.1 %)	98.9 %
再生利用量	直接資源化量	162 t (0.3 %)	114 t (0.2 %)	92 t (0.2 %)	80.7 %		
	総資源化量	14,644 t (23.4 %)	15,335 t (26.1 %)	12,834 t (22.8 %)	83.7 %		
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	26,973 MWh	22,289 MWh	22,485 MWh			
最終処分量	埋立最終処分量	153 t (0.3 %)	118 t (0.2 %)	0.0 t (0.0 %)	0.0 %		

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状		目 標		実 績		実績/目標※3
	(平成	年度)	(平成	年度) A	(平成	年度) B	
総人口							—
公共下水道	污水衛生処理人口						%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口						%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口						%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%	%	%
未処理人口	污水衛生未処理人口						%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策の実績は、「平成29年度 八王子市清掃事業概要」「2016年度 町田市清掃事業概要」「平成28年度 多摩市清掃事業実績」より引用。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
	11	家庭ごみの有料化	八王子市	家庭ごみの有料化により発生抑制を図る。	平成16年度～	平成28年度の可燃ごみと不燃ごみの量は、有料化前と比較し30%の減量。平成27年度に持込ごみ処理手数料改正。
			町田市		平成17年度～	平成28年4月JR横浜線より南の地域で容器包装プラスチックの指定収集袋による収集開始。
			多摩市		平成20年度～	平成27年10月より多摩清掃工場への草枝ごみ持込み手数料の免除廃止
	12	マイバック運動 レジ袋対策	八王子市	関係機関と協力しマイバック運動を展開する。	平成20年度～	平成20年度に10月を「マイバック利用促進月間」、10月5日を「マイバックの日」と制定。
			町田市		平成19年度～	平成27年度は、70箇所エコバックの普及啓発ポスターの掲示。リサイクル推進店5店舗でエコバック利用促進のチラシを配布。
			多摩市		平成15年度～	多摩市エコショップ認定制度において、レジ袋の削減、マイバック・ばら売り、詰め替え商品、簡易包装の奨励等を実施。
	13	環境教育 普及啓発	八王子市	ごみの分別や資源化の大切さを普及啓発する。	昭和58年度～	家庭用ごみ・資源物収集カレンダーの戸別配布等（411,300部） ごみゼロ通信を発行し戸別配布（281,730部） 小学校4年生を対象とした社会科副読本「きれいなまち八王子」を作成し授業で使用（5,400部） 平成28年度 出前講座の実施（36件 2,688名）
			町田市		平成15年度～	環境広報紙「ECOまちだ」年4回発行。ごみ情報紙「ごみナクナレ」を年2回発行。FC町田ゼルビアのホームゲームでごみ減量意識の普及PRを実施。 平成28年度 出前講座の実施（118件 10,762名）
			多摩市		平成 3年度～	啓発用のパネル・のぼり・物品等を自治会・管理組合・その他団体に貸出、配布（40件）。エコプラザ多摩（3団体 180人）東京たま広域資源循環組合（2団体 125人）の見学実施。 ごみ減量啓発情報紙「ACTA（アクタ）」を年2回発行や市広報への掲載。
			多摩ニュータウン環境組合		平成14年度～	年1回地域住民や関係団体との協同で「たまかんフェスタ」と「唐木田クリーンアップ作戦」の開催。地元自治会等対象清掃施設見学会や普段の施設見学会とは異なる現場の情報を盛り込んだ特別見学会を実施。年各2回夏休み見学会と煙突登りチャレンジを合計4回開催

発生抑制、再使用の
推進に関するもの

14	再使用の推進	八王子市	リユース食器等を利用することにより、環境に配慮する。	平成 9年度～	リサイクルショップ（リユースマート）の運営（H26. 4. 1リサイクル市場をリニューアル） 不用品の斡旋販売重量：19, 497kg 再生自転車斡旋販売重量：7, 725kg
		町田市		平成21年度～	粗大ごみの再生販売：8, 268点 122 t リユース食器の貸出：48団体
		多摩市		平成17年度～	リユース食器を60団体21, 760個の貸出。 再生家具等の販売：7, 606点 約21 t
		多摩ニュータウン環境組合		平成14年度～	搬入された自転車は、従来、破碎処理を行い金属としてリサイクルしていたが、使用可能な自転車は3Rの優先順位が高いリユースできるように海外へ販売。（自転車557台 9. 61 t）
15	資源化の拡大	八王子市	ごみ減量や資源化を推進する。	平成22年度～	平成22年10月から容器包装プラスチックの戸別回収を実施。 平成28年度の1～2月にはがき類の拠点回収を実施。
		多摩市		平成20年度～	パック類は、エコショップ認定制度を活用、回収店舗を増やすことでごみ減量・資源化を推進。
		多摩ニュータウン環境組合		平成19年度～	平成25年度より、多摩市から搬入される小型家電を分別、認定事業者を通して資源化を実施。不燃ごみの削減と資源化を図ることができた。そのほか、ステンレス、銅管、羽毛布団、CD/DVD等の品目を資源化。
16	助成	八王子市	生ごみ等の減量化・資源化等と資源集団回収に対して助成する。	平成16年度～	平成24年度からダンボールコンポストと専用基材（平成27年9月に補助率引上げ）及び発酵促進剤を補助対象。 平成28年度 資源集団回収実績 団体数388 回収量7, 901 t 補助金額61, 474千円
		町田市		平成10年度～	生ごみ処理機等購入費補助制度で134件に補助金を交付。大型生ごみ処理機を新たに4台設置し計66台となった。ダンボールコンポストを200世帯に普及。 平成28年度 資源集団回収実績 団体数371 回収量11, 572 t 奨励金6円/kg 4円/本（生きビン）
		多摩市		平成 2年度～	生ごみ処理機器購入費補助事業で83件に補助金を交付。また、講習会・情報交換会を実施（7回・79人）資源集団回収に対する補助 市民団体8円/kg、業者2円/kg

	17	事業系ごみの減量	八王子市	事業系ごみの減量を推進する。	平成 5年度～	事業系ごみガイドブックの配布。 平成19年度から事業系古紙持込場所を設置。
			町田市		平成 6年度～	平成27年度に事業系一般廃棄物処理手数料の改定。
			多摩市		平成 6年度～	平成28年度に事業系一般廃棄物処理手数料の改定。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	事業系ごみの資源ごみ混入防止	八王子市	一般廃棄物管理票や内容物調査を充実し、資源物の混入を防止、ごみの減量を促進する。	平成16年度～	事業系ごみガイドブックの配布。 平成29年度多摩清掃工場での内容物検査6回。
			町田市		平成10年度～	搬入される事業系一般廃棄物を検査機にて常時検査。
			多摩市		平成 2年度～	「事業系ごみの減量化・リサイクル推進のガイド」改定 平成29年度多摩清掃工場での内容物検査10回。
	22	事業系一般廃棄物の排出事業者の処理計画策定	八王子市	毎年減量計画書等の提出を義務付け、ごみの減量を図る。	平成 5年度～	大規模事業者へのごみの減量化等指導 対象事業所704 再利用計画書等届出541 立入指導80
			町田市		平成 6年度～	大規模事業者・多量排出事業者へのごみの減量等指導 訪問指導83件
			多摩市		平成 6年度～	大規模事業者に対して、再利用計画書の提出を義務付け、不適正な排出があった事業者に立入検査及び指導を実施。
処理施設の整備に関するもの	1	基幹的設備改良事業	多摩ニュータウン環境組合	施設の延命化措置に合わせて温暖化対策を講じる。	平成26年度～ 平成28年度	基幹的設備改良事業の実施により、平成44年度までの延命化を図るとともに、事業前と比較しCO ₂ 排出量を13.4%削減した。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	一般廃棄物処理施設に係る長寿命化計画策定事業	多摩ニュータウン環境組合	ストックマネジメントの考え方を導入し、施設を延命化させるための整備計画を作成する。	平成24年度	平成44年度までの延命化計画と基幹改良工事によるCO ₂ 削減量を7.5%と見込んだ長寿命化計画を作成した。

その他	41	再生利用品の利用拡大	構成三市 多摩ニュータウン 環境組合	再生品を積極的に利用することで、再利用を促進する。	継続実施	環境に配慮した物品等を率先して購入し、持続可能な社会に貢献するため、グリーン購入を実施。一般家庭で不要となった陶磁器のリサイクルを推進し、ネットワークを拡大。
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	構成三市 多摩ニュータウン 環境組合	メーカー等の回収方法について情報提供する。	継続実施	メーカー等による回収・資源化を促進し、不法投棄の原因とならないように回収方法等について、わかり易く収集カレンダー等で情報を提供。
	43	市民・事業者・行政との連携と情報の共有化	構成三市 多摩ニュータウン 環境組合	ホームページ等や見学会により、情報の共有化を図る。	継続実施	年1回地域住民や関係団体との協同で「たまかんフェスタ」と「唐木田クリーンアップ作戦」の開催。
	44	不法投棄対策	構成三市 多摩ニュータウン 環境組合	監視体制の強化や美化活動を推進する。	継続実施	パトロールの強化や監視カメラや不法投棄防止の看板の設置、不法投棄の早期発見、未然防止。原則月1回組合職員等で、工場周辺のごみ拾いを実施し美化活動を推進。
	45	災害時の廃棄物処理に関する事項	構成三市 多摩ニュータウン 環境組合	各広域支援応援協定書等に基づき、広域的な対応を図る。	継続実施	平成24年度に東日本大震災で発生した災害廃棄物921tを処理。構成市応援ごみの受入実施。今後、構成市の災害対応マニュアル作成と連携して、有事の際に的確な行動ができる災害時対応計画を策定予定。

3 目標の達成状況に関する評価

○ 排出量

事業系ごみは、目標の11,902 tに対し実績が10,471 tとなり、目標を達成することができた。

事業所数は増加したが、処理手数料の改定やガイドブック等の作成・周知によって、排出事業者のさらなるごみの減量化・資源化を推進することができた。

家庭系ごみは、目標の39,270 tに対し実績が40,148 tとなり、目標を達成することができなかった。

多摩市は、粗大ごみ量が増加したが、金属・小型家電の資源収集により不燃ごみ量が大きく減少し、可燃ごみ量も減少したことから、全体として減少することができた。

八王子市は、プラスチックの資源化により不燃ごみ量が大きく減少したが、可燃ごみ量（不燃ごみの分別啓発により減量された不燃ごみの一部が可燃ごみにシフトした。）と粗大ごみ量が増加したことから、全体として増加した。これは、本計画の策定時が八王子市ごみ処理基本計画の見直し時期であったことや市全域ではなく一部のニュータウン区域のごみ予測量となったことで、厳しい目標設定となったことも一因と考えられる。

町田市は、市の一部であるニュータウン区域の開発が進み、想定よりも人口と世帯数が増加したことで、可燃ごみ量、不燃ごみ量ともに増加した。

合計は、目標の51,172 tに対し実績が50,619 tとなり、目標を達成することができた。また、焼却処理で発生した当組合の焼却灰等は、東京たま広域資源循環組合でエコセメント化され、そのうちの一部（年間約40 t）は、循環型社会に貢献するため当組合の飛灰固化に使用した。

○ 再生利用量

直接資源化量は、目標の114 tに対し実績が92 tとなり、目標を達成することができなかった。

搬入された廃自転車のうち再使用可能な自転車を海外へ輸出しているが、搬入元である市の撤去自転車も当時と比較すると半減しており、その搬入量の減少が一因と考えられる。

総資源化量は、目標量15,335 tに対し実績が12,834 t、再生利用率の目標26.1%に対し実績が22.8%となり、量・率ともに目標を達成することができなかった。集団回収量は、店頭回収の普及や容器の軽量化、新聞購読世帯の減少に伴い新聞回収量が減少したことが一因と考えられる。当組合の処理後の再生利用量は、適正処理が進むにつれ焼却灰中の鉄や非鉄金属減少したことが一因と考えられる。

○ 熱回収量

熱回収量（年間の発電電力量）は、目標の22,289MWhに対し実績が22,485MWhとなり、目標を達成することができた。

基幹的設備改良工事により、ごみ t 当りの発電量も337kWhから389kWhに増加した。また、使用電力量も削減したことから送電（売電）電力量が増加し、廃棄物発電に貢献することができた。

○ 最終処分量

最終処分量は、目標の118 tに対し実績が0 tとなり、目標を達成することができた。

埋立処理していた不燃残渣の組成分析結果から、可燃物とエコセメントの原料になるガラス・陶磁器であったため、焼却しエコセメントとして資源化することで、埋立量を0 t とすることができた。

（都道府県知事の所見）

多摩ニュータウン環境組合を構成する八王子市、町田市、多摩市では、事業所数、人口共に想定時より増加している。

事業系ごみについては、特に八王子市及び町田市を中心に事業所数が増加した中で、総排出量及び1事業所当たりの排出量の目標を達成している。これは、各市が実施している大規模事業者への指導やガイドブックの作成等が効果を発揮したものと思われる。

一方で、家庭系ごみについては、八王子市及び町田市の人口が想定以上の増加だったこともあり、総排出量及び1人当たりの排出量共に目標を達成していない。地域計画策定時に八王子市のごみ処理基本計画の見直しや町田市の区域開発情報等を加味して目標を設定すべきであったものとする。

目標は達成できてはいないものの、人口などが増加する中、総排出量及び1人当たりの排出量共に減少できていること、達成率として、目標が平成22年度比で92.5%に対し、実績は94.5%と、わずかに2%の差であるという点を鑑み、概ね目標は達成できたものと判断する。

再生利用量は、資源化の主要品目となっている再使用可能な自転車の搬入減により直接資源化量が減少しており、総資源化量については、新聞などの古紙の排出量減等により、率においても目標値を下回っていることから目標は未達成となっている。

熱回収量及び最終処分量については、それぞれ目標を達成している。

一部目標が達成できていない評価については、改善報告書のとおり対応されることを期待する。